3　キューバ共和国政府は、専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員及びそれらの家族に対し、キューバ共和国において同様の任務を遂行しているいかなる第三国又は国際機関の専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員及びそれらの家族に与えられているものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与える。

第六条

キューバ共和国政府は、専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員の任務の遂行に起因し、その任務の遂行中に発生し、又はその任務の遂行に関連する当該専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員に対する請求について責任を負う。ただし、そのような請求が専門家、シニア海外ボランティア又は調査団の構成員の重大な過失又は故意から生じたことについて両政府が合意する場合は、この限りでない。

第七条

1　(1)　ＪＩＣＡがキューバ共和国政府に設備、機械及び資材を供与する場合には、キューバ共和国政府は、それらの設備、機械及び資材の輸入に関し、領事手数料、租税(関税を含む。)及び課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得の要件を免除する。これらの設備、機械及び資材は、陸揚港において保険料及び運賃込みの条件でキューバ共和国政府の権限のある当局に引き渡された時にキューバ共和国政府の財産となる。

(2)　ＪＩＣＡがキューバ共和国政府に設備、機械及び資材を供与する場合には、キューバ共和国政府は、それらの設備、機械及び資材の現地購入に関し、付加価値税を含む租税及び課徴金を免除する。

(3)　(1)及び(2)に規定する設備、機械及び資材は、両政府の権限のある当局間の別途の合意がない限り、第二条に規定する取決めに定める目的のために使用される。

(4)　(1)及び(2)に規定する設備、機械及び資材のキューバ共和国内における輸送のための費用並びにそれらの交換、維持及び修理のための費用は、キューバ共和国政府が負担する。

2　(1)　専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員の任務の遂行に必要な設備、機械及び資材であってＪＩＣＡが用意するものは、両政府の権限のある当局間の別途の合意がない限り、ＪＩＣＡの財産とする。

(2)　キューバ共和国政府は、専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員に対し、(1)に規定する設備、機械及び資材の輸入に関し、領事手数料、租税(関税を含む。)及び課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得の要件を免除する。

(3)　キューバ共和国政府は、専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員に対し、(1)に規定する設備、機械及び資材の現地購入に関し、付加価値税を含む租税及び課徴金を免除する。

第八条

キューバ共和国政府は、その指定する機関を通じ、専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員と緊密に連絡を保つものとする。

第九条

1　キューバ共和国政府は、ＪＩＣＡがキューバ共和国においてＪＩＣＡの海外事務所(以下「事務所」という。)を開設し、及び維持することを認め、また、日本国から派遣されてこの協定に基づく技術協力計画に関連してＪＩＣＡにより与えられる任務をキューバ共和国において遂行する駐在員及び職員(以下、それぞれ「駐在員」及び「職員」という。)を受け入れる。

2　(1)　(a)　キューバ共和国政府は、次の措置をとる。

駐在員、職員及びそれらの家族に対し、国外から送金される給与及び手当に対して又はこれらの給与及び手当に関連して課される所得税を含む租税及び課徴金を免除すること。

(b)　駐在員、職員及びそれらの家族に対し、次のものの輸入に関し、領事手数料、租税(関税を含む。)及び課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得の要件を免除すること。

(i)　携帯荷物

(ii)　身回品、家財及び消費財

(iii)　キューバ共和国に派遣される駐在員一名につき一台、職員一名につき一台、駐在員の家族につき一台及び職員の家族につき一台の自動車

(c)　キューバ共和国に自動車を輸入しない駐在員、職員及びそれらの家族に対し、当該駐在員、職員及びそれらの家族が自動車を現地購入する場合には、駐在員一名につき一台、職員一名につき一台、駐在員の家族につき一台及び職員の家族につき一台の自動車に対して課される付加価値税を含む租税及び課徴金を免除すること。

(d)　駐在員、職員及びそれらの家族に対し、(b)(iii)及び(c)に規定する自動車の登録料を免除すること。

(e)　駐在員、職員及びそれらの家族に対し、その任期中、キューバ共和国に入国し、同国から出国し、及び同国に滞在することを許可し、外国人登録要件に係る手続に関し便宜を与え、並びに領事手数料を免除すること。

(f)　駐在員及び職員に対し、空港及び海港において、専門家、シニア海外ボランティア及び調査団の構成員を送迎するために、並びにそれらの携行品の通関を行うために必要な便宜を与えること。

(g)　駐在員、職員及びそれらの家族に対し、自動車運転免許証の取得のための便宜を与えること。

(h)　駐在員及び職員の任務の遂行に必要なその他の措置をとること。

(2)　(a)　事務所に対し、事務所の活動に必要な設備、機械、自動車及び資材の輸入に関し、領事手数料、租税(関税を含む。)及び課徴金並びに輸入許可証及び為替証明書の取得の要件を免除すること。

(b)　事務所に対し、事務所の任務の遂行に必要な設備、機械、自動車及び資材の現地購入に関し、付加価値税を含む租税及び課徴金を免除すること。

(c)　事務所に対し、(a)及び(b)に規定する自動車の登録料を免除すること。

(d)　事務所に対し、事務所の経費であって国外から送金されるものに対して又はこれに関連して課される所得税を含む租税及び課徴金を免除すること。

3　2に規定する自動車が、その後キューバ共和国内において、租税(関税を含む。)の免除又は同様の特権を有しない個人又は団体に売却され、又は譲渡される場合には、当該自動車に係るそれらの租税(関税を含む。)は、支払われなければならない。

4　キューバ共和国政府は、駐在員、職員及びそれらの家族並びに事務所に対し、キューバ共和国において同様の任務を遂行しているいかなる第三国又は国際機関の駐在員、職員及びそれらの家族並びに事務所に与えられているものよりも不利でない特権、免除及び便宜を与える。

第十条

キューバ共和国政府は、キューバ共和国に滞在する専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族の安全を確保するために、キューバ共和国において同様の任務を遂行しているいかなる第三国又は国際機関の専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族にとられているものよりも不利でない必要な措置をとる。

第十一条

両政府は、この協定から又はそれに関連して生ずることのあるいかなる事項についても外交上の経路を通じて相互に協議する。

第十二条

1　この協定の規定は、この協定が効力を生ずる前に開始した個別の技術協力計画にも適用され、また、当該計画に関連するキューバ共和国に滞在中の専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族並びに当該計画に関連する設備、機械及び資材にも適用される。

2　この協定の終了は、両政府間の相互の同意により別段の決定が行われる場合を除くほか、実施中の個別の技術協力計画が完了する日までの間当該計画に影響を与えるものではなく、また、当該計画に関連する任務を遂行するためにキューバ共和国に滞在中の専門家、シニア海外ボランティア、調査団の構成員、駐在員、職員及びそれらの家族に対して与えられる特権、免除及び便宜に影響を与えるものではない。

第十三条

1　この協定は、日本国政府がキューバ共和国政府からこの協定の効力発生のために必要な国内手続を完了した旨の書面による通告を受領した日に効力を生ずる。

2　この協定は、一年間効力を有するものとし、いずれか一方の政府が他方の政府に対し少なくとも六箇月の予告をもって協定を終了させる意思を外交上の経路を通じて書面により通告しない限り、毎年自動的に一年ずつ更新される。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千九年十月十四日にハバナで、ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本書二通を作成した。

日本国政府のために
西林万寿夫

キューバ共和国政府のために
ロドリーゴ・マルミエルカ・ディアス